

平成31年度予算を可決しました！

平成31年度予算審査～予算特別委員会（議長を除く全議員で構成）～

委員長 荒川京子 副委員長 岡野齊也

3月11日から14日までの4日間で審査しました。
質疑、討論、採決の結果、付託を受けた議案は全て原案のとおり可決しました。

平成31年度 尾道市予算	一般会計	649億5,000万円
	特別会計（10会計）	358億2,368万円
	企業会計（3会計）	224億7,637万円
	総 額	1,232億5,005万円

予算特別委員会での主な質疑・答弁

予 算 全 般

問 総体説明でいう「尾道オリジナルのまちづくりへ効果的な投資を行う」とは、具体的には当初予算案のどこへ反映されているのか。

答 特徴的なものとして、都市再生整備計画事業、まちなか文化交流施設整備事業、尾道文化プログラム事業、SAVOR JAPAN（※1）活動推進支援事業、地域資源活用推進支援事業、海と山のアート回廊2020、尾道子育て応援スタイル（※2）である。

（※1）…地域の食と、それを生み出す農林水産業を核として訪日外国人を中心とした観光客の誘致を図る地域での取組

（※2）…尾道市が掲げている、妊娠期から出産、子育て期において切れ目のない総合的な子育て支援

問 過去12年間の財政指標から、財政の弾力性と将来の財政見通しは。

答 経常収支比率は概ね90%台で推移し、弾力性は厳しいものがあるが、交付税参入のない市債を減らして有利な起債を選択し、公債費の質の改善をはかっている。

問 財政健全化一本槍から防災・減災のまちづくりへと求められるものが変化している。地域のコミュニティ組織が高齢化している中では協働のまちづくりは難しく、防災・減災・復旧のための職員体制の充実だけでも取り組むべきでは。

答 市民が安全・安心に暮らせるまちづくりは行政の責務であり、限られた財源と人材を生かしながら今後も努力していく。

一 般 会 計 歳 入

問 森林環境譲与税の概要は。

答 整備される予定のない民間所有の森林の保全事業を行うための費用が譲与税として配分されるが、財源となる森林環境税の課税は震災復

興特別税が終了する2024年から実施される予定である。

問 平成31年度は子ども・子育て支援臨時交付金が幼児教育・保育無償化の財源となるが、2020年度以降はどうなるのか。これは国が決めた無償化による費用であり、財源は地方交付税への算入ではなく、全額補てんを国に求めるべきでは。

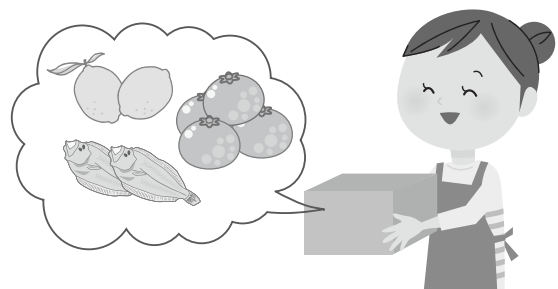
答 地方消費税交付金を財源に充てて不足する部分は地方交付税の算定に含まれる。国と全国市長会を含む地方6団体で決定された方針に基づき、国が財源を確保しているものと認識している。

問 国民年金事務費委託金にかかわり、4月から始まる産前産後期の国民年金保険料免除の周知方法は。

答 日本年金機構が各関係機関に周知するほか、市では、母子手帳と一緒にチラシの配布、年金窓口でのチラシの配布、広報誌への掲載等を行っている。

問 ふるさと納税をより推進していくために返礼品の内容等の取り組みは。また、市外の方からの本市への寄付よりも市内の方の本市以外への寄付の方が多い現状では、増収を図る仕掛けが必要では。

答 返礼品の上位は柑橘類が占めており、今後も尾道ブランドを生かして、季節ごとにフルーツを提供できるようにしていきたい。また、増収を図ることについては、農産品に加え季節ごとの海産品を提供するほか、体験型商品の開発を進めていきたい。



一般会計歳出

総務費

問 うちの防災マップ作成事業について、従来の事業との違いは。

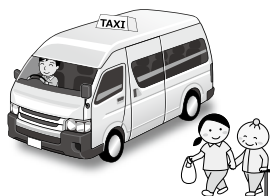
答 住民が防災アドバイザーの指導のもと、町内会や自主防災組織単位で作成するものであり、作成したマップを市で印刷して地域の各家庭に配布できるようしたことである。

問 防災マップに避難所は全て反映されているのか。

答 避難所の指定場所や箇所数は少しずつ変わってきており、その都度最新のものとなるようホームページを更新している。各家庭に配布する防災マップは、作成時点において正しいものを記載する。

問 みつぎ乗合タクシーについて、事業開始から約6カ月経過したが、利用状況と路線設定をどのように行ったか。

答 126日の運行で利用者数が449人、一日平均3.56人である。路線の設定については御調町内を3エリアに分けている。



問 ペイジー口座振替受付サービス（※3）の導入の効果は。

答 手続きの簡素化による市民サービスの向上、口座振替率向上による安定した財源の確保、督促状の発送数減による経費削減及び事務の効率化などの効果がある。

（※3）…キャッシュカードと暗証番号のみで口座振替の手続きが完了するサービス

民生費

問 新たに配置する児童虐待対応専門員及び児童虐待スーパーバイザーの概要は。

答 児童虐待対応専門員は、常勤で、主に相談業務や、児童相談所及び保健センターなど関係機関との連携調整を行う。児童虐待スーパーバイザーは、非常勤で、児童虐待の個別ケースについて、保護者が精神障害やうつ、発達障害などを抱えているような場合に、担当職員が専門的な知識経験に基づくアドバイスを迅速に受けるために、必要に応じて要請するものである。

問 改元に伴う10連休中の保育施設の対応は。

答 初日の土曜日は通常通り保育を行い、その他の日は休日保育を、公立私立を含めて市内一カ所の保育所で行う予定である。

衛生費

問 ころのサポート事業にかかわり、事業を始める前と比較して自殺者の推移とこの事業の今後の展開は。

答 平成28年と平成29年が38人で、平成30年は暫定値であるが、22人に減少している。全国的に前例のない事業であり、平成30年度の評価を検証しながら、関係機関との連携を一層深め、平成31年度においてもこの事業を熟成させていきたい。



農林水産業費

問 森林経営管理事業の概要と今後の事業の見通しは。

答 人工林が荒れないよう管理していくために行う事業で、300haのスギ、ヒノキの森林を対象に、年間30ha分の所有者に対して意向調査を行い、管理委託の意向があれば経営管理を再委託し、保育・間伐等、森林の保護を行っていく。

商工費

問 環境施設管理委託に関し、市から補助金を受けているシルバー人材センターや高齢者就労事業団が業務委託の一般競争入札に参加することは制度としてなじまないという国の通達があるが、平成31年度はどうするのか。

答 平成31年度は既に一般競争入札により入札がすんでいる。今後は業務内容によって随意契約も選択できるよう研究していきたい。

問 正確な入り込み観光客把握のため、市独自の基準による観光客数統計を出すことはしないのか。

答 入り込み観光客の実態把握というのは非常に難しく、基本的には県と市でデータの推計方法を統一していくことが行政のあり方と認識している。これまでの推計方法に加え、ワイファイのアクセスポイントを利用するなど適切な推計方法を関係部署と協議していきたい。

問 駐車場不足解消策として、駅前港湾駐車場の増築は可能か。

答 港湾地域については、現在、県が検討会を立ち上げ、駐車場を含めたウォーターフロントの在り方を関係団体と協議していると聞いている。



土 木 費

問 急傾斜地対策事業推進の個人負担金の軽減、もしくは廃止をする考えはあるか。

答 事業の実施により安全・安心が向上するだけでなく、日照率や建築可能面積などでも利点があるため、受益者に一定の負担を求めている。国や県へ、防災予算の拡充を要望していきたい。

教 育 費

問 尾道文化プログラム活動支援事業の概要は。

答 2020年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの尾道版で、個々の寺社で行われている落語やライブ等の催し物を一元化して情報発信をする。また、観光協会とタイアップして新たな体験プログラムやイベントのスタートアップを補助するものである。



特 別 会 計

港湾事業特別会計

問 歳入の係船料について、係船数の見込みとその船種は。

答 係船する船種は海外への売船やドック待ちの係船が多く、平成29年度実績では438隻の係船があり、平成30年度決算においても同程度を見込んでおり、当初予算も平成29年度並みで計上した。

国民健康保険事業特別会計

問 出産育児一時金が大幅に減額されている理由は。

答 平成28年10月から社会保険適用の拡大により国民健康保険から社会保険に移行した被保険者のうち、特に20代から40代前半の女性が約8%減少したためである。

夜間救急診療所事業特別会計

問 診療所事業収入の増額要因は。

答 平成30年度の当初予算では1,570万円を計上していたが、決算ではインフルエンザ等の患者数の増により1,700万円ほどになる見込みであり、平成31年度予算の算定にあたっては、平成30年度の各月の診療収入の額を積算するとともにインフルエンザ等の影響も考慮して算出した。

介護保険事業特別会計

問 保険料が平成29年度より減額され、繰入金が増額された要因は。

答 保険料については消費税が10%になる関係で低所得者の軽減措置の拡大が予定されているため減額しており、繰入金は、その軽減に伴う不足分を補うためである。

後期高齢者医療保険事業特別会計

問 保険料を上昇させている軽減特例措置の廃止の要因は。

答 平成20年度から後期高齢者医療保険制度が創設され、従前被扶養者であれば保険料がかからなかった方も保険料がかかるようになったため、特例として軽減されていた措置が段階的に見直されている。平成31年度は平成29年度9割軽減の方が8割軽減になるので、全体としての保険料は一人当たり平均して900円の負担増となる。

企 業 会 計

水道事業会計

問 三原市で計画されている産業廃棄物の安定型最終処分場が本市の主な水源である沼田川に影響を与えるのではないかと懸念されている。

答 本市が給水を受けている県の本郷取水場は、最終処分場の影響が懸念されている小原川が沼田川と合流する地点より1km上流にあるため本市には影響ないものと考えている。

下水道事業会計

問 企業会計へ移行したことによる経営戦略について、基本的な理念と方針は。

答 公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は以前から企業会計への移行を求められており、公営企業として効率化や経営の健全化も求められるが、本来の目的は公共の福祉の増進であり、市民の安全で安心な暮らしに寄与するための事業も引き続き行っていきたい。

病院事業会計

問 市民病院における入院収益の増額と給与費の減額要因は。

答 地域包括ケア病棟を作るなど病棟の効率化や、ICU（集中治療室）をHCU（高度治療室）へ転換したことなどが収益改善を見込んでいる主な要因である。また費用における給与費の減は職員数の減と支払いを伴わない育児休業職員を含んだ額である。